

平成23 年度（ 22 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 520101	都市計画決定事務				主管課名		都市計画課			
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名		細野 泰志			
		施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち				主管係名		都市計画係			
		基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進									
	(1)事業の概要											
	市長の諮問に応じ都市計画に関する事項について調査審議を行う。 また、愛知県の都市計画に関する事項について調査審議を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							都市計画区域		ha			
							その指標					
(22年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		都市計画区域再編及び生産緑地地区の都市計画原案作成 利害関係者への説明 都市計画の案作成 都市計画 の案の縦覧										
23年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
都市計画の案						名 称		単位				
						都市計画の案の件数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
都市計画の案を審議会に付議又は諮問し、十分な審議、答申の後、 都市計画の決定等を行う。						名 称		単位				
						都市計画の決定をした件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る。						名 称		単位				
						市街化区域に対する整備(施行中を含む)面積の割合		%				
						市域に占める農用地の割合		%				
						市域に占める地域対象民有林の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値				
(5)の 活動指標		ha	3,211	3,211	3,211	3,211	3,211	3,211				
(6)の 対象指標		件	0	13	2	2	2	2				
(7)の 成果指標		件	0	13	2	2	2	2				
(8)の結果の 成果指標		%	44.1	44.1	44.1	44.1	43.9	43.9				
		%	23.2	23.2	23.1	23.1	23.1	23				
		%	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	01
(11)コスト		年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	4,824	448	2,811	663	659	664				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	4,824	448	2,811	663	659	664				
人件費B		千円	5,987	12,171	11,064	11,064	11,064	11,064				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,500 × 1	1,100 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0							
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	10,811	12,619	13,875	11,727	11,723	11,728				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 件		971	6,938	5,864	5,862	5,864				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 520101 都市計画決定事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和45年ごろ から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国・県の制度のもの		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している 内容		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特になし	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治（任意）事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務	根拠法令	法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		自治(任意)事務	根拠法令	都市計画法第77条の2				
			この事務を行う根拠又は理由	都市計画に関する事項について調査審議し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図る。				
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由				
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	現状で特に問題なく、成果を向上させる必要もない。			
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容	
		効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						